

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 リズム時計工業株式会社

【英訳名】 RHYTHM WATCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠間 達雄

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 奥田 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 奥田 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	7,392	8,343	33,916
経常利益 (百万円)	339	394	1,347
四半期(当期)純利益 (百万円)	212	246	851
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	816	223	2,746
純資産額 (百万円)	32,402	34,034	34,002
総資産額 (百万円)	39,125	45,441	45,681
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.84	2.13	7.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.8	74.9	74.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

平成26年度（2014年度）第1四半期の我が国経済は、消費税率引き上げにより個人消費が大きく落ち込みましたが、日銀の金融緩和や大規模な経済対策による所得・雇用環境の改善を背景に、先行き底固い成長が期待できる環境となりました。

一方、世界経済は、回復基調にあるものの、そのペースは緩慢で、牽引役不在の力強さを欠いた状態となっています。米国では緩やかな回復が続いていますが、可処分所得の伸び悩みから先行きの個人消費に不透明感が残っています。欧州では失業率も高止まりしており、景気回復は緩慢なペースにとどまっています。ASEAN経済は全般に堅調に推移していますが、中国では一部持ち直しが見られるものの低調な状態が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。時計事業は、海外では増収増益となりましたが、国内では消費税率引き上げによるクロック販売数量の減少や防災行政ラジオの受注減により減収減益となりました。電子事業は車載機器の受注が低調だったものの、情報機器が大きく回復し増収増益となりました。プレジジョン事業は、光学部品の落ち込みに対し新領域の売上が寄与するに至らず減収減益となりました。接続端子事業は、自動車向け、太陽光発電、電動アシスト自転車分野等での受注が引き続き堅調に推移したことや、前年度に連結子会社化したPT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの寄与により、大幅増収増益となりました。

以上のことから、当グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、83億43百万円となり、前年同期73億92百万円に対し、12.9%の増収となりました。営業利益につきましては、時計事業とプレジジョン事業で営業損失となりましたが、電子事業と接続端子事業の増収効果により、2億62百万円となり、前年同期1億56百万円に対し、68.0%の増益となりました。経常利益は、3億94百万円となり、前年同期3億39百万円に対し、16.2%の増益となりました。これに税金費用等を加えた結果、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は2億46百万円となり、前年同期2億12百万円に対し、15.9%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

時計事業

国内のクロック分野におきましては、中級・普及価格帯製品販売を強化しましたが、消費税率引き上げの影響等から販売数量が減少しました。非クロック分野におきましては、USBファンは売上を伸ばしましたが、防災行政ラジオの落ち込みをカバーするには至らず、国内販売は減収となりました。利益の面におきましては、円安と中国での変動費高騰等により減益となりました。

海外販売は、リズムブランドウォッチの販売が好調に推移し、増収増益となりました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は30億2百万円となり、前年同期30億97百万円に対し、3.1%の減収となりました。営業損益は前年同期1億50百万円の営業利益に対し、5百万円の営業損失となりました。

電子事業

車載機器分野におきましては、国内では受注が減少しましたが、海外での受注が大幅に増加し、増収となりました。情報機器分野におきましては、消費税率引き上げ後の反動が少なく、受注が大幅に増加し、増収となりました。利益の面におきましては、国内操業度の上昇等により改善しました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は18億10百万円となり、前年同期14億39百万円に対し、25.8%の増収となりました。営業利益は1億26百万円（前年同期91百万円の営業損失）となりました。

プレジジョン事業

金型・プラスチック成型・金属加工技術の高度化や、新領域となる医療機器、自動車、事務機器向け部品の受注拡大に取り組んでいますが、光学関連の売上減少をカバーするまでには至っておらず、減収となりました。利益の面におきましては、固定費の圧縮に努めていますが、売上高の減少や海外での労務費等の増加により減益となりました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は12億10百万円となり、前年同期12億74百万円に対し、5.1%の減収となりました。営業損益は前年同期の8百万円の営業利益に対し、当第1四半期連結累計期間は19百万円の営業損失となりました。

接続端子事業

自動車向け、太陽光発電、電動アシスト自転車分野等での受注が堅調に推移したこと、更にPT.RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの業績が寄与したことから増収増益となりました。

以上のことから、接続端子事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は21億39百万円となり、前年同期13億81百万円に対し、54.9%の増収となりました。営業利益は2億72百万円となり、前年同期1億39百万円に対し、95.2%の増益となりました。

その他

物流事業、介護事業等その他事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億79百万円となり、前年同期1億99百万円に対し、10.0%の減収となりました。営業利益は22百万円となり、前年同期15百万円に対し、40.4%の増益となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,178,939	132,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	132,178,939	132,178,939		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		132,178		12,372		3,419

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,567,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,717,000	114,717	
単元未満株式	普通株式 894,939		
発行済株式総数	132,178,939		
総株主の議決権		114,717	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が385株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	16,567,000		16,567,000	12.5
計		16,567,000		16,567,000	12.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第88期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第89期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,902	8,117
受取手形及び売掛金	8,976	8,517
有価証券	2,000	
たな卸資産	7,586	8,062
その他	616	686
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	26,078	25,381
固定資産		
有形固定資産	7,585	7,592
無形固定資産		
のれん	2,689	2,578
その他	1,422	1,380
無形固定資産合計	4,112	3,958
投資その他の資産		
投資有価証券	6,214	6,492
その他	1,823	2,150
貸倒引当金	132	134
投資その他の資産合計	7,905	8,507
固定資産合計	19,603	20,059
資産合計	45,681	45,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,046	4,906
短期借入金	102	101
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払法人税等	318	114
賞与引当金	232	201
役員賞与引当金	18	
その他	1,245	1,445
流動負債合計	7,563	7,370
固定負債		
長期借入金	2,000	1,850
退職給付に係る負債	962	866
その他	1,152	1,320
固定負債合計	4,115	4,036
負債合計	11,679	11,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	15,951	15,951
利益剰余金	5,553	5,608
自己株式	2,506	2,506
株主資本合計	31,370	31,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,910	2,105
為替換算調整勘定	1,047	814
退職給付に係る調整累計額	328	312
その他の包括利益累計額合計	2,630	2,607
少数株主持分	1	1
純資産合計	34,002	34,034
負債純資産合計	45,681	45,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,392	8,343
売上原価	5,455	6,171
売上総利益	1,937	2,171
販売費及び一般管理費	1,780	1,908
営業利益	156	262
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	67	89
受取賃貸料	54	55
信託収入	46	46
為替差益	48	-
その他	11	11
営業外収益合計	230	211
営業外費用		
支払利息	4	4
出向費用	5	8
賃貸費用	17	21
信託費用	12	11
為替差損	-	21
その他	7	11
営業外費用合計	47	79
経常利益	339	394
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	1	0
固定資産売却損	1	-
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	336	394
法人税、住民税及び事業税	102	153
法人税等調整額	21	5
法人税等合計	123	148
少数株主損益調整前四半期純利益	212	246
少数株主利益	-	0
四半期純利益	212	246

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212	246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	194
為替換算調整勘定	278	232
退職給付に係る調整額		16
その他の包括利益合計	603	22
四半期包括利益	816	223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	816	223
少数株主に係る四半期包括利益		0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が141百万円減少し、退職給付に係る資産が98百万円増加し、また利益剰余金が155百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	168百万円	285百万円
のれんの償却額	42百万円	78百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	346	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	346	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジ ジョン事業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,097	1,439	1,274	1,381	7,192	199	7,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7		27		34	204	238
計	3,105	1,439	1,301	1,381	7,227	403	7,631
セグメント利益又は損 失()	150	91	8	139	207	15	222

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	207
「その他」の区分の利益	15
セグメント間取引消去	33
全社費用(注)	84
棚卸資産の調整額	15
四半期連結損益計算書の営業利益	156

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジ ジョン事業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,002	1,810	1,210	2,139	8,163	179	8,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	1	26		37	228	265
計	3,012	1,811	1,236	2,139	8,200	408	8,609
セグメント利益又は損 失()	5	126	19	272	374	22	396

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	374
「その他」の区分の利益	22
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	87
棚卸資産の調整額	44
四半期連結損益計算書の営業利益	262

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円84銭	2円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	212	246
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	212	246
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,633	115,609

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 6 日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	勝	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌	田	竜	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦	竜	人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年8月9日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月20日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。